

平成28年寄附分

市町村民税  
道府県民税

提出日を記入

住所、氏名(ふりがな)、性別、電話番号、生年月日を全て記入。  
(注意)記載内容について、年内に変更が生じた場合は、  
申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。

第五十五号の五様式(附則第二条の四関係)

平成 年 月 日	袋井市長	フリガナ	印
住所		個人番号	
		性別	男 女
電話番号		生年月日	

捺印をしてください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の行政事務等の実施に必要とする事項を記載した法律第2条

あなたが支  
金税額控除に  
事項を記載し

(注1) 上

(注2) 申

個人番号(マイナンバー)を記入してください。また、本人確認のため、下記A又はBどちらかの書類(写し)を必ず添付してください。

A 個人番号カード(表・裏両面)

B 通知カード又は個人番号が記載された住民票の写し+次のうちのいずれか一つ(運転免許証、パスポート等の運転免許証・旅券のいずれかの書類の写し)(お持ちでない方は、身体障害者手帳など、官公署から発行・発給された書類その他これに類する書類であって、写真の表示等

がなされ、①氏名、②生年月日または住所が確認できるもの)  
いずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、当該寄附金に係る寄附金税額控除書の提出(当該申告書の提出がされた場合、それぞれ下の欄の口にチェック)

確定申告の提出不要者であり、住民税申告も提出不要な方である場合はチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除書の提出(当該申告書の提出がされた

ワンストップ特例申請で寄附をする市町村数が、年間で5市町村以下であると見込まれる場合はチェックをしてください。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

平成 年寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所		受付日付印
氏名	殿	

受付団体名